



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 日本電子株式会社

上場取引所 東

コード番号 6951 URL <https://www.jeol.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 大井 泉

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室長 (氏名) 塩田 将司

TEL 042-543-1111

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	23,794	13.6	872	997.2	1,093	166.2	763	560.8
2021年3月期第1四半期	20,948	11.8	79		410		115	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 907百万円 (80.5%) 2021年3月期第1四半期 502百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	15.80	
2021年3月期第1四半期	2.39	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	141,625	51,364	36.3	1,063.06
2021年3月期	146,388	50,999	34.8	1,055.50

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 51,364百万円 2021年3月期 50,999百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりです。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		12.00	24.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	8.3	2,800	13.4	3,000	4.5	2,500	29.4	51.74
通期	126,500	14.5	8,300	58.9	8,500	29.8	6,400	70.9	132.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	48,857,800 株	2021年3月期	48,857,800 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	539,847 株	2021年3月期	539,847 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	48,317,953 株	2021年3月期1Q	48,314,245 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりませんが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社の取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など、今後様々な要因によって予想数値を異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は「四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見通せず、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Triangle Plan 2022」（2019年度～2021年度）に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が23,794百万円（前年同期比13.6%増）となりました。損益面におきましては、営業利益が872百万円（前年同期比997.2%増）、経常利益は1,093百万円（前年同期比166.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は763百万円（前年同期比560.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心とした引合いは好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は12,854百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

② 産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心に、受注が好調に推移し、売上高についても好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は6,452百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

③ 医用機器事業

生化学自動分析装置を中心とした引合いが好調に推移し、売上高は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は4,487百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から4,763百万円減少し141,625百万円となりました。主なものとしては、受取手形、売掛金及び契約資産が4,986百万円減少し、現金及び預金が2,252百万円減少したものの、棚卸資産が4,469百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から5,128百万円減少し90,260百万円となりました。主なものとしては、前受金が3,716百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が701百万円減少、短期借入金5,074百万円減少および長期借入金1,246百万円減少したこと等によるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加に伴い51,364百万円となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末から1.5ポイント増加し36.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

なお、当社の売上・利益は第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,376	13,123
受取手形及び売掛金	31,630	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,644
商品及び製品	14,061	16,210
仕掛品	40,688	43,129
原材料及び貯蔵品	2,545	2,425
その他	4,703	3,029
貸倒引当金	△391	△398
流動資産合計	108,614	104,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,186	6,076
機械装置及び運搬具（純額）	1,283	1,282
工具、器具及び備品（純額）	4,957	4,643
土地	3,593	3,598
リース資産（純額）	482	495
建設仮勘定	2,529	2,565
有形固定資産合計	19,031	18,660
無形固定資産		
のれん	1,301	1,302
その他	2,319	2,327
無形固定資産合計	3,621	3,629
投資その他の資産		
投資有価証券	9,814	9,757
その他	5,307	5,416
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	15,114	15,166
固定資産合計	37,767	37,456
繰延資産	6	4
資産合計	146,388	141,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,002	11,301
電子記録債務	9,079	10,175
短期借入金	12,718	7,644
1年内償還予定の社債	2,736	2,736
未払法人税等	1,072	779
前受金	13,890	17,606
賞与引当金	1,463	2,069
その他	14,248	10,906
流動負債合計	67,212	63,220
固定負債		
社債	390	297
長期借入金	16,867	15,620
役員退職慰労引当金	15	17
役員株式給付引当金	338	368
退職給付に係る負債	8,250	8,420
資産除去債務	321	321
その他	1,993	1,995
固定負債合計	28,176	27,039
負債合計	95,388	90,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,037	10,037
資本剰余金	9,914	9,914
利益剰余金	29,664	29,885
自己株式	△1,059	△1,059
株主資本合計	48,558	48,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,113	3,968
繰延ヘッジ損益	△25	△21
為替換算調整勘定	△1,458	△1,189
退職給付に係る調整累計額	△188	△171
その他の包括利益累計額合計	2,441	2,585
純資産合計	50,999	51,364
負債純資産合計	146,388	141,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	20,948	23,794
売上原価	12,120	13,643
売上総利益	8,828	10,151
販売費及び一般管理費		
研究開発費	2,088	2,047
その他	6,660	7,232
販売費及び一般管理費合計	8,748	9,279
営業利益	79	872
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	60	87
受託研究収入	15	13
為替差益	51	12
持分法による投資利益	105	121
その他	144	63
営業外収益合計	388	306
営業外費用		
支払利息	37	40
売上債権売却損	1	9
その他	18	34
営業外費用合計	57	85
経常利益	410	1,093
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	409	1,094
法人税、住民税及び事業税	380	670
法人税等調整額	△85	△339
法人税等合計	294	331
四半期純利益	115	763
親会社株主に帰属する四半期純利益	115	763

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	115	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	527	△145
繰延ヘッジ損益	△28	3
為替換算調整勘定	△86	242
退職給付に係る調整額	67	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	26
その他の包括利益合計	387	144
四半期包括利益	502	907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502	907
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社と当社の連結子会社でありました日本電子テクニクス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、日本電子テクニクス株式会社を連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、JEOL KOREA LTD. は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第1四半期連結累計期間は、2021年4月1日から2021年6月30日までの3か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2021年1月1日から2021年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用により、従来、契約書に定義した提供期間にわたり均等に収益を認識していた半導体保守・サービスに係る取引について、当該サービスが顧客に提供され顧客の検収が行われた時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,703	5,536	3,708	20,948	—	20,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,703	5,536	3,708	20,948	—	20,948
セグメント利益又は損失 (△)	△1,208	1,868	511	1,171	△1,092	79

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,092百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,092百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	理科学・計測 機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
日本	3,745	751	2,767	7,264	—	7,264
北中南米	2,216	175	1,426	3,818	—	3,818
中国	1,656	916	263	2,836	—	2,836
その他	5,235	4,609	30	9,875	—	9,875
顧客との契約から生じる収益	12,854	6,452	4,487	23,794	—	23,794
外部顧客への売上高	12,854	6,452	4,487	23,794	—	23,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,854	6,452	4,487	23,794	—	23,794
セグメント利益又は損失 (△)	△1,192	2,760	456	2,024	△1,152	872

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,152百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,152百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、この変更による各報告セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」および「セグメント利益又は損失」への影響は軽微であります。